

# 『国民経済計算年報』の読み方

金 丸 哲

## 目 次

### はじめに

#### 1. 『国民経済計算年報』の表構成

- 1 1. 年度計数と暦年計数    1 2. 『国民経済計算年報』の表の概観    1 3. 『国民経済計算年報』の表の相互関係

#### 2. 統合勘定の種々の表示形式

- 2 1. 統合勘定の構造パターン    2 2. 数値例の導出    2 3. 統合勘定の統合経済勘定表示

#### 3. 統合勘定の分割

- 3 1. 価格表示と仮設産業    3 2. 統合経済勘定による経済循環表示    3 3. スtockとフローの統合勘定

### はじめに

68SNA の改訂作業が国連を中心とする 5 つの国際機関の手により 1993 年に完了した (93SNA)<sup>1)</sup>。これをうけて日本でも 93SNA に準拠した『国民経済計算年報』(以下『年報』ともいう) の改訂版が 2000 年に出版された。しかしながら、改訂された『年報』は、93SNA に準拠した体系であるとはいえ、68SNA の特徴も内蔵した体系となっている。とりわけ表示形式においては、68SNA のそれが基本的に受け継がれており、必ずしも 93SNA の表示形式が採用されているわけではない。本稿では、改訂された『年報』の表示形式と 93SNA のそれを

比較考察することにより、2 つの表示形式の関連性について検討する。

また『年報』のボリュームは、15 年度版からページ数が若干削減されたとはいえ、16 年度版は依然として 531 ページにわたる大著である。そこで本稿では、『年報』に掲載されている表のうち、主要な表を取り出すことにより『年報』の全体系を一望する包括的な表示を考える。その際、93SNA で採用された統合経済勘定は、「包括的で」、「わかりやすい」という点において、T 字型勘定あるいは行列形式よりすぐれた表示形式と考えられるので、この統合経済勘定もあわせて援用しながら『年報』の包括的な表示を試みる。

<sup>1)</sup> 68SNA および 93SNA は、それぞれ参考文献 United Nations [1968], Commission of the EC, et al. [1993] を表示する。

## 1. 『国民経済計算年報』の表構成

### 1 1. 年度計数と暦年計数

『国民経済計算年報』の冒頭に表の目次が掲載されている<sup>2)</sup>。この表には、フローとストックに関する年度と暦年、名目と実質系列別の表が提示されている。名目系列の計数に関して、国民経済計算統計をストックとフローの統合体系と考えた場合、年度計数に関しては、ストックに関する表は、金融資産・負債の残高を除いて作成されていない。したがって『年報』から年度計数に基づくストックとフローの統合勘定を作成することはできない。この目次の一覧表から、暦年・名目値の掲載されている表に限って、抜き出すと表1のように示される。この表

1に基づいて、『年報』の構造を考察する。

### 1 2. 『国民経済計算年報』の表の概観

『国民経済計算年報』は、表1に示されているように、フローとストックから構成されている。また、表2は、表1に基づき『年報』の枠組を示したものである。『年報』は、簡単にまとめると、表2に示されているように、統合勘定、制度部門勘定、主要系列表、付表、ストック勘定の5つのパートから構成されている。この5つの勘定を簡単に概観する。

統合勘定は、複数の制度部門勘定を一括してまとめることにより得られる勘定で、部門的には、一国経済と海外部門の2部門から成っている。一国経済が部門分割されずに一括して掲載

表1. 『国民経済計算年報』の暦年表一覧

フロー編	ストック編
<b>I. 統合勘定</b> <b>II. 制度部門別所得支出勘定（一国経済と5制度部門）</b> <b>III. 制度部門別資本調達勘定（5制度部門）</b> <b>IV. 主要系列表</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>国内総支出（名目、実質、デフレーター）</li> <li>国民所得・国民可処分所得の分配</li> <li>経済活動別国内総生産（名目、実質、デフレーター）</li> </ol> <b>付表</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>財貨・サービスの供給と需要</li> <li>経済活動別の国内総生産・要素所得</li> <li>経済活動別の就業者・雇用者数、労働時間</li> <li>経済活動別財貨・サービス産出表（V表）</li> <li>経済活動別財貨・サービス投入表（U表）</li> <li>家計の形態別最終消費支出の構成</li> <li>家計の目的別最終消費支出の構成</li> <li>形態別の総資本形成</li> <li>制度部門別の総資本形成</li> <li>民間・公的別の固定資本減耗</li> <li>在庫品評価調整額</li> <li>海外勘定</li> <li>民間・公的企業の所得支出勘定</li> </ol>	<b>I. 統合勘定</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>期末貸借対照表勘定</li> <li>資本調達勘定</li> <li>調整勘定</li> </ol> <b>II. 制度部門別勘定</b> <b>III. 付表</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>国民資産・負債残高</li> <li>国民資産・負債残高に関する調整勘定</li> <li>民間・公的別の資産・負債残高</li> <li>一般政府の部門別資産・負債残高</li> <li>対外資産・負債残高</li> </ol>

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]，(1)～(4) 頁。

<sup>2)</sup> 内閣府経済社会総合研究所編 [2004] (1)～(4) 頁。

されている意味で統合勘定である。一国経済は、国内総生産と総支出勘定、国民可処分所得と使用勘定、資本調達勘定の3つの活動勘定から作成され、最後の勘定が海外に関する勘定である。

表2.『国民経済計算年報』の構成

- |                        |
|------------------------|
| 1. 統合勘定                |
| 2. 制度部門別勘定（所得・支出，資本調達） |
| 3. 主要系列表               |
| 4. 付表                  |
| 5. ストック勘定              |

表3. 制度部門勘定

- |            |
|------------|
| 1. 所得・支出勘定 |
| 所得の発生勘定    |
| 第1次所得の配分勘定 |
| 所得の第2次分配勘定 |
| 所得の使用勘定    |
| 2. 資本調達勘定  |
| 実物取引       |
| 金融取引       |

表4. 主要系列表

- |                    |
|--------------------|
| 1. 国内総支出           |
| 2. 国民所得・国民可処分所得の配分 |
| 3. 経済活動別国内総生産      |

制度部門勘定は、5つの制度部門に関する所得・支出勘定と資本調達勘定から構成される。所得・支出勘定に関しては、5つの制度部門以外に、一国経済に関して勘定が提示されている。表3に示されているように、所得・支出勘定は、その機能に応じて5つの活動勘定に段階的に分類されている。資本調達勘定は、実物取引勘定と金融勘定から構成されている。

主要系列表は、生産、分配、支出の3系列の数値を取り出したもので、これは、他の表と異なり、勘定形式の表ではない。表4はその3系列を示したものである。付表は、表1に見いだ

表5. 付表

- |                        |
|------------------------|
| 1. 財貨・サービスの供給と需要       |
| 2. 経済活動別の国内総生産と要素所得    |
| 3. 経済活動別財貨・サービス産出表（V表） |
| 4. 経済活動別財貨・サービス投入表（U表） |
| 5. 海外勘定                |

されるように種々の表から構成されるが、ここでは表5に提示されている5つの表を掲載する。ストック勘定は、所得・支出勘定あるいは資本調達勘定と同様、5つの制度部門に関して作成されている。『年報』は膨大な量の統計情報を有するデータベースであるが、表2に提示されている5つの表が、『年報』の枢要部分を構成するものと考えられる<sup>3)</sup>。

### 1.3.『国民経済計算年報』の表の相互関係

表2に提示した5つの表の関係を一覧表示すると、表6のように示される。統合勘定の国民可処分所得と使用勘定は、制度部門別所得・支出勘定に対応している。資本調達勘定は、制度部門の資本調達勘定に対応している。ストック勘定に関しては、一国経済に関する統合勘定と制度部門勘定が作成されている。海外勘定に関しては、部門分割の必要が無いので対応関係を考慮する必要はない。国内総生産と総支出勘定に対応する制度部門勘定は作成されていない。また付表の経済活動別の国内総生産と要素所得（表5参照）も形式的には対応するものではない。統合勘定の2つの勘定（所得・支出勘定、資本調達勘定）とストック勘定では、一国経済と制度部門別勘定の対応関係が見いだされるが、国内総生産と総支出勘定には、直接的な部門分割勘定の対応関係は見いだされない。国内総生産と総支出勘定に関しての活動別勘定表示の困

<sup>3)</sup> 『年報』中の「I. 国民経済計算体系の解説」では、表2の5つの表を中心に解説が行われている。『内閣府経済社会総合研究所編』[2004] 483～491頁。

表 6.『国民経済計算年報』の各勘定間の関係

		フロー勘定				ストック勘定
		国内総生産と総支出勘定	国民可処分所得と使用勘定	資本調達勘定	海外勘定	
統合勘定	一国経済 海外	○	○	○	○	○
制度部門別勘定	一国経済		○			
	非金融法人企業		○	○		○
	金融機関		○	○		○
	一般政府		○	○		○
	家計		○	○		○
	対家計民間非営利団体		○	○		○
付表	活動別勘定 海外	○			○	○

難性は、『年報』全体の体系的表示が困難になることを意味する。

## 2. 統合勘定の種々の表示形式

### 2.1. 統合勘定の構造パターン

表 2 における統合勘定の構造を簡単に記述すると表 7 のように示される。93SNA ではフロー勘定は、経常勘定と蓄積勘定から構成される。『国民経済計算年報』では、経常勘定は、国内総生産と総支出勘定と、国民可処分所得と使用勘定に分割され、蓄積勘定には資本調達勘定が対応する。海外部門は、経常勘定に関しては一括して経常取引勘定が対応し、蓄積勘定は、国内部門と同様に 2 つの勘定から構成されている。大まかに分類すると、国内部門は 3 勘定から、

表 7. 統合勘定の構成

	国内部門	海外部門
経常勘定	1. 国内総生産と総支出勘定	5. 経常取引
	2. 国民可処分所得と使用勘定	
蓄積勘定	3. 資本調達勘定(実物取引)	6. 資本取引
	4. 資本調達勘定(金融取引)	7. 金融取引

海外部門は 2 勘定から構成されて、細かく分類すると、国内部門は 4 勘定から、海外部門は 3 勘定の合計 7 勘定となる。

表 8 は、『年報』の統合勘定を、7 つの T 字型勘定で書き出したものである。『年報』では統合勘定は、T 字型勘定で表示されているが、表 9 は、表 8 を行列形式で示したものである。この 2 つの表は、表示形式が異なっている点を除くと同一内容を提供する。『年報』では、一連の表は基本的に T 字型勘定で表示されているが、このほかの表示形式として行列表示、あるいは 93SNA の主要表示形式である統合経済勘定の形式が考えられる<sup>4)</sup>。ここでは、表 8 の統合勘定を、行列形式あるいは統合経済勘定で表示することを試みる。

『年報』で示されている T 字型勘定の統合勘定を、93SNA 形式の統合経済勘定に変換するには若干の調整が必要であるので、その調整に関して説明する。はじめに統合勘定に関する種々の表示形式を考える準備として図 1 が提示されている。図 1 は、統合勘定に関する種々の構造

<sup>4)</sup>『年報』にも統合経済勘定形式の表示が提示されている。内閣府経済社会総合研究所編 [2004], (78)～(85)頁。制度部門別の生産勘定は作成されていないので、生産勘定に関する記述は不十分である。

表 8. 統合勘定 T 字型勘定 2002 暦年

## 1. 国内総生産と総支出勘定

単位：10億円

1.1 雇用者報酬(2.4)	265,368.4	1.7 民間最終消費支出(2.1)	284,623.0
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	91,461.4	1.8 政府最終消費支出(2.2)	87,972.9
1.3 固定資本減耗(3.2)	98,568.8	(再掲)	
1.4 生産・輸入品に課される税(2.8)	41,464.1	家計現実最終消費	333,874.1
1.5 (控除)補助金(2.9)	3,781.9	政府現実最終消費	38,721.8
1.6 統計上の不突合(3.7)	5,021.3	1.9 国内総固定資本形成(3.1)	120,429.7
		うち無形固定資産	10,830.3
		1.10 在庫品増加(3.3)	-1,335.5
		1.11 財貨・サービスの輸出(5.1)	55,829.1
		1.12 (控除)財貨・サービスの輸入(5.6)	49,417.2
国内総生産	498,102.0	国内総支出	498,102.0

## 2. 国民可処分所得と使用勘定

2.1 民間最終消費支出(1.7)	284,623.0	2.4 雇用者報酬(1.1)	265,368.4
2.2 政府最終消費支出(1.8)	87,972.9	2.5 海外からの雇用者報酬(純)(5.2-5.7)	-10.4
(再掲)		2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	91,461.4
家計現実最終消費	333,874.1	2.7 海外からの財産所得(純)(5.3-5.8)	8,203.8
政府現実最終消費	38,721.8	2.8 生産・輸入品に課される税(1.4)	41,464.1
2.3 貯蓄(3.5)	29,644.0	2.9 (控除)補助金(1.5)	3,781.9
		2.10 海外からのその他の経常移転(純)(5.4-5.9)	-465.5
国民可処分所得/国民調整可処分所得の使用	402,239.8	国民可処分所得/国民調整可処分所得	402,239.8

## 3. 資本調達勘定

## (1) 実物取引

3.1 国内総固定資本形成(1.9)	120,429.7	3.5 貯蓄(2.3)	29,644.0
うち無形固定資産	10,830.3	3.6 海外からの資本移転等(純)(6.3-6.2)	-421.9
3.2 (控除)固定資本減耗(1.3)	98,568.8	3.7 統計上の不突合(1.6)	5,021.3
3.3 在庫品増加(1.10)	-1,335.5		
3.4 海外に対する債権の変動(4.2)	13,717.9		
資産の変動	34,243.3	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	34,243.3

## (2) 金融取引

4.1 対外資産の変動(7.3)	13,220.5	4.2 海外に対する債権の変動(3.4)	13,717.9
		4.3 対外負債の変動(7.1)	-497.4
対外資産の変動	13,220.5	海外に対する債権の変動および 対外負債の変動	13,220.5

## 4. 海外勘定

## (1) 経常取引

5.1 財貨・サービスの輸出(1.11)	55,829.1	5.6 財貨・サービスの輸入(1.12)	49,417.2
5.2 雇用者報酬(支払)(2.5+5.7)	22.6	5.7 雇用者報酬(受取)(5.2-2.5)	33.0
5.3 財産所得(支払)(2.7+5.8)	12,769.3	5.8 財産所得(受取)(5.3-2.7)	4,565.5
5.4 その他の経常移転(支払)(2.10+5.9)	1,858.1	5.9 その他の経常移転(受取)(5.3-2.10)	2,323.6
5.5 経常対外収支(6.1)	-14,139.8		
支 払	56,339.3	受 取	56,339.3

## (2) 資本取引

		6.1 経常対外収支(5.5)	-14,139.8
		6.2 資本移転等(受取)(6.3-3.6)	536.9
		6.3 (控除)資本移転等(支払)(3.6+6.2)	115.0
		経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-13,717.9

## (3) 金融取引

7.1 資産の変動(4.3)	-497.4	7.2 資金過不足(4.2)	-13,717.9
		7.3 負債の変動(4.1)	13,220.5
資産の変動	-497.4	資金過不足および負債の変動	-497.4

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 77～81頁。

表 9. 統合勘定の行列表示 2002暦年

単位：10億円

		1	2	3	4	5	6	7
国内総生産と 総支出勘定	1		民間最終消費支出 284,623.0 政府最終消費支出 87,972.9	国内総固定資形成 120,429.7 在庫品増加 -1,335.5		財貨・サービスの輸出 55,829.1		
国民可処分所得 と使用勘定	2	雇用者報酬 265,368.4 営業余剰・混合所得 91,461.4 生産・輸入品に課さ れる税 41,464.1 (控除) 補助金 -3,781.9				海外からの雇用者 報酬受取 22.6 海外からの財産所得 受取 12,769.3 海外からのその他の 経常移転受取 1,858.1		
資本調達勘定 (実物取引)	3	固定資本減耗 98,568.8 統計上の不突合 5,021.3	貯蓄 29,644.0				海外からの 資本移転等 受取 115.0	
資本調達勘定 (金融取引)	4			海外に対する債権の 変動 13,717.9				対外負債の 変動 -497.4
海外勘定 (経常取引)	5	財貨・サービスの 輸入 49,417.2	海外への雇用者 報酬支払 33.0 海外への財産所得 支払 4,565.5 海外へのその他の経 常移転支払 2,323.6					
海外勘定 (資本取引)	6			海外への資本移転等 支払 536.9		経常対外収支 -14139.8		
海外勘定 (金融取引)	7				対外資産の変動 13,220.5		海外部門資金過 不足 -13,717.9	

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 77～81頁。

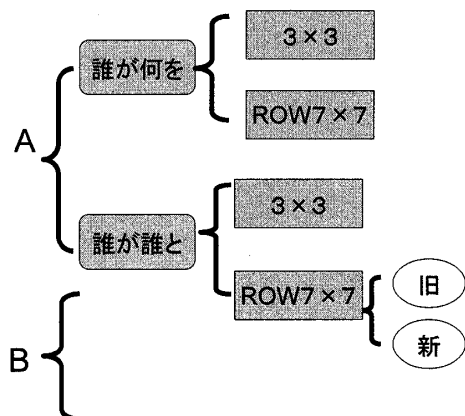


図 1 表の表示形式パターン

上のパターンを示したものである。この構造上のパターンを順次説明する。図 1 の A と B のパターンの相違は、生産勘定のバランス項目である付加価値の取扱いにある。A のパターンは、生産勘定のバランス項目を付加価値と考え、所得勘定では、付加価値に基づき所得の受払いが行われる。B は、生産勘定のバランス項目を、付加価値の成分の 1 つである営業余剰・混合所

得と考えている。『年報』では B のパターンが採用されている（表 8 参照）。B の生産勘定における付加価値の位置付けは不明確である。

図 1 は、行列で表示される場合、「誰が、何を」と「誰が、誰と」の形式に分類されることを示している。前者は、「誰が」（経済主体）と、「何を」（経済対象）の関係を明示したパターンで、後者は、「誰が」（経済主体）と、「誰が」（経済主体）の関係を表したものである。この相違は、表10と表11の行列を比較することにより示される。表10が「誰が、誰と」のパターンで、表11が「誰が、何を」のパターンである。

表10の記号

P：中間消費，C：最終消費，I：総資本形成，Y：付加価値，E：財貨・サービスの輸出，M：財貨・サービスの輸入，T：分配所得の受払，SD：統計上の不突合，S：貯蓄，K：資本移転

表10. 統合勘定の行列表示（誰・誰）

			1	2	3	4	5	6	7
生産勘定		1	P	C	E	I			
所得の分配 ・使用勘定	一国経済 海外	2	Y	T	T <sub>12</sub>	—D			
		3	M	T <sub>21</sub>					
資本調達勘定 (実物取引)	一国経済 海外	4	SD	S		K	K <sub>12</sub>		
		5			B	K <sub>21</sub>			
資本調達勘定 (金融取引)	一国経済 海外	6				A		ΔF	ΔF <sub>12</sub>
		7				—A		ΔF <sub>21</sub>	

表11. 統合勘定の行列表示（誰・何）

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
財貨・サービス		1		P	C	E			I							
生産勘定		2	O													
所得の 分配・使用 勘定	一国経済 海外	3		Y			Y <sub>35</sub>	—D								
		4	M				Y <sub>45</sub>									
	所得 固定資本減耗	5			Y <sub>53</sub>	Y <sub>54</sub>										
		6														
資本調達勘 定（実物 取引）	一国経済 海外	7			S						K <sub>79</sub>		SD			
		8				B					K <sub>89</sub>					
	資本移転 固定資本減耗 統計上の不適合	9						K <sub>97</sub>	K <sub>98</sub>							
		10						—D								
		11	SD													
資本調達 勘定（金融 取引）	一国経済 海外	12						A								ΔF <sub>1214</sub>
		13						—A								ΔF <sub>1314</sub>
	金融資産・負債	14												ΔL <sub>1412</sub>	ΔL <sub>1413</sub>	

の受払，D：固定資本減耗，A：海外に対する債権の純増，B：経常対外収支，ΔF：金融資産・負債の純増

図1の，3×3は，海外部門を明示しない3つの基本的活動勘定を，ROW 7×7は，海外部門を含めた7つの勘定（表7参照）を持つ体系を示している。基本勘定3×3の行列は，海外部門を含めた場合は，7×7で提示されることを示すもので，ともに基本的表示形式ということができる。

図1の，旧・新は，海外部門の配置を表示する記号である。旧は一国経済と海外部門を区別して示す表示で，新は，海外部門を一国経済と並列的に各活動勘定にばらして表示する方法である。後者は，統合経済勘定の考え方を反映し

た表示法である。この区別は行列表示のみに当てはまるもので，旧の表示法は，表9に，新のそれは表10にそれぞれ対応する。またこれは「誰が，何を」のパターンの行列表示にも適用可能である。

## 2.2. 数値例の導出

表12は，記号で表示された表10に『国民経済計算年報』の数値を当てはめたものである。数値を求める際の資料は，統合勘定，制度部門別所得・支出勘定，制度部門別資本調達勘定，経済活動別国内総生産・要素所得。表12に記されている非対角成分の数値は統合勘定から直接求められるが，対角成分の数値は統合勘定から得られず，他の統計を利用しなければならないの

表12. 統合勘定の行列表示（誰・誰）2002暦年

単位：10億円

			1	2	3	4	5	6	7
生産勘定		1	421,354.1	372,595.9	55,829.1	119,094.2			
所得の分配 ・使用勘定	一国経済	2	493,080.7	663,346.1	14,650.0	-98,568.8			
	海外	3	49,417.2	6,922.1					
資本調達勘定 (実物取引)	一国経済	4	5,021.3	29,664.0		7,961.1	115.0		
	海外	5		-14,140.0		536.9			
資本調達勘定 (金融取引)	一国経済	6				13,717.9		-37,586.3	-497.4
	海外	7				-13,717.9		13,220.5	

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]。

で、その導出法を記しておく。

(1, 1) 成分421,354.1は、経済活動別国内総生産・要素所得（内閣府経済社会総合研究所編[2004]（以下、この箇所では出典名省略）、190～191頁）より導出。(2, 2) 成分663,346.1は、一国経済の制度部門間で受払いされた所得総額を示す数値であるので、一国経済の制度部門間の所得受払い総額＝一国経済の所得受取総額－一国経済の海外からの所得受取総額＝一国経済の所得支払総額－一国経済の海外への所得支払総額の式で求められる。一国経済の所得受取総額677,996.1＝雇用者報酬受取265,358.0＋生産・輸入品に課される税（純）受取37,682.2＋財産所得受取108,532.8＋移転所得受取266,423.1（所得・富等に課される経常税受取39,426.1＋社会負担受取68,563.1＋現物社会移転以外の給付受取69,969.3＋その他の経常移転受取88,464.6）（86～89頁）。一国経済の海外からの所得受取総額14,650.0＝雇用者報酬受取22.6＋財産所得受取12,769.3＋その他の経常移転受取1,858.1（海外勘定：80～81頁）。一国経済の所得支払総額670,268.2＝雇用者報酬支払265,368.4＋生産・輸入品に課される税（純）支払37,682.2＋財産所得支払100,329.0＋移転所得支払266,423.1（所得・富等に課される経常税支払39,426.1＋社会負担支払68,563.1＋現物

社会移転以外の給付支払69,969.3＋その他の経常移転支払88,930.1）（84～89頁）。一国経済の海外への所得支払総額6,922.1＝雇用者報酬支払33.0＋財産所得支払4,565.5＋その他の経常移転支払2,323.6（海外勘定：80～81頁）。

(4, 4) 成分7,961.1は、一国経済の制度部門間の資本移転受払総額を表示するもので、一国経済の制度部門間の資本移転受払総額7,961.1＝一国経済の資本移転受取額8,076.1－一国経済の海外からの資本移転受取額115.0（＝一国経済の資本移転支払額8,498.0－一国経済の海外への資本移転支払額536.9）。一国経済の資本移転受取額8,076.1は、5つの制度部門の資本移転受取額の合計：3,574.8＋906.7＋2,968.3＋396.8＋49.5から求められる（5つの制度部門の資本調達勘定、資本取引（110～119頁））。一国経済の海外からの資本移転受取額115.5は、海外勘定の資本取引勘定から得られる（80～81頁）。一国経済の資本移転支払額等も同様にしてもとめられる。

(6, 6) 成分－37,586.3は、一国経済の制度部門間の金融資産・負債の純増を表示するもので、一国経済の制度部門間の金融資産・負債の純増－37,586.3＝一国経済の金融負債純増－38,083.7－一国経済の海外への金融負債純増497.4（＝一国経済の金融資産純増－24,365.8－



表13. 統合勘定の行列表示（誰・何）2002暦年

単位：10億円

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
財貨・サービス	1		421,354.1	372,595.9	55,929.1			119,094.2							
生産勘定	2	914,434.8													
所得の 分配・ 使用勘 定	一国経済	3		493,080.7		577,996.1	-98,568.8								
	海外	4	49,417.2			6,922.1									
	所得	5			670,268.2	14,650.0									
	固定資本減耗	6													
蓄積勘 定（資 本取引）	一国経済	7			29,664.0					8,076.1		5,021.3			
	海外	8				-14,140.0				536.9					
	資本移転	9						8,498.0	115.0						
	固定資本減耗	10						-98,568.8							
	統計上の不適合	11	5,021.3												
蓄積勘 定（金 融取引）	一国経済	12						13,717.9							-38,083.7
	海外	13							-13,717.9						13,220.5
	金融資産・負債	14											-24,365.8	-497.4	

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]。

一国経済の海外への金融資産純増13,220)。一国経済の金融負債純増－38,083.7は、5つの制度部門の金融負債純増の合計：－22,493.3－43,282.3＋35,109.4－6,529.0－888.から求められる（5つの制度部門の資本調達勘定，金融取引（110～119頁）。一国経済の海外への金融負債純増497.4は，海外勘定の金融取引勘定から求められる（80～81頁）。一国経済の金融資産純増等も同様に求められる。

表12の数値例は，基本的には表9の数値例と同一であるが，対角成分の升目に数値が記録されている点において異なる。また勘定名が表9のそれと異なっている。表12の勘定名は93SNAの名称で，表9のそれは『年報』の名称である。

また，表13は，表11に数値をあてはめたものである。

### 2.3. 統合勘定の統合経済勘定表示

表8に示されている『国民経済計算年報』の統合勘定は，B・「誰が，誰と」・ROW 7×7・旧のパターンである。これを93SNAで提示されている統合経済勘定形式に変換するには，BをAに転換し，「誰が，誰と」のパターンを「誰が，何を」に換えることが必要である。表14は，図1に基づいて構造上のパターンと，種々の表示形式の関係を示したものである。この表14には，これから提示される一連の表のアドレスが記録されている。この表14の行列表示に基

表14. 各表のパターン

			T字型 勘定	行列 (記号)	行列 (数値)	統合経済勘定
A	誰・何	3×3 ROW 7×7		表11, 表15	表14	表16, 表17, 表18
	誰・誰	3×3 ROW 7×7	旧 新	表10	表12	
B	誰・誰	3×3 ROW 7×7	旧	表8	表9	

表15. 統合勘定の行列表示 (誰・何)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
財貨・サービス		1		P	C E						I							
生 産 勘 定		2	O															
所得の 分配・ 使 用 勘 定	一国経済	3		Y		Y <sub>35</sub>	Y <sub>36</sub>	Y <sub>37</sub>	Y <sub>38</sub>	—D								
	海 外	4	M			Y <sub>45</sub>	Y <sub>46</sub>	Y <sub>47</sub>	Y <sub>48</sub>									
	雇用者報酬	5			Y <sub>53</sub> Y <sub>54</sub>													
	運輸・課税・補助	6			Y <sub>63</sub> Y <sub>64</sub>													
	財産所得	7			Y <sub>73</sub> Y <sub>74</sub>													
	経常移転	8			Y <sub>83</sub> Y <sub>84</sub>													
	固定資本減耗	9																
資本調 達勘定 (実物 取引)	一国経済	10			S								K <sub>1012</sub>	SD				
	海 外	11			B								K <sub>1112</sub>					
	資本移転	12									K <sub>1210</sub> K <sub>1211</sub>							
	固定資本減耗 統計上の不突合	13 14									—D							
資本調 達勘定 (金融 取引)	一国経済	15									A							ΔF <sub>1517</sub>
	海 外	16									—A							ΔF <sub>1617</sub>
	金融資産・負債	17														ΔL <sub>1715</sub> ΔL <sub>1716</sub>		

表16. 統合経済勘定 (1) 2002暦年

単位：10億円

使 途（資産の変動）						源 泉（負債・正味資産の変動）				
勘 定	合 計	財貨・サービス	海 外	一国経済	取引項目およびバランス項目	一国経済	海 外	財貨・サービス	合 計	勘 定
生 産	914,434.8	914,434.8			産 出	914,434.8			914,434.8	生 産
	421,354.1			421,354.1	中間消費			421,354.1	421,354.1	
勘 定	55,829.1		55,829.1		財貨・サービスの輸出			55,829.1	55,829.1	勘 定
	49,417.2	49,417.2			財貨・サービスの輸入		49,417.2		49,417.2	
	493,080.7			493,080.7	付加価値	493,080.7			493,080.7	所得の
所得の	684,918.2		14,650.0	670,268.2	所 得	677,996.1	6,922.1		684,918.2	分配・
分配・					固定資本減耗	-98,568.8			-98,568.8	使 用
使 用	372,595.9			372,595.9	最終消費支出			372,595.9	372,595.9	勘 定
勘 定	15,524.0		-14,140.0	29,664.0	貯蓄/経常対外収支	29,664.0	-14,140.0		15,524.0	
	119,094.2			119,094.2	国内総資本形成			119,094.2	119,094.2	蓄 積
蓄 積	8,613.0		115.0	8,498.0	資本移転	8,076.1	536.9		8,613.0	勘 定
勘 定	-98,568.8			-98,568.8	固定資本減耗					(資 本
(資本	5,021.3	5,021.3			統計上の不突合	5,021.3			5,021.3	取 引)
					海外に対する債権の変動					
取 引)	0.0		-13,717.9	13,717.9	/海外部門資金過不足	13,717.9	-13,717.9		0.0	金融取引
金融取引	-24,863.2		-497.4	-24,365.8	金融資産・負債	-38,083.7	13,220.5		-24,863.2	
		968,873.3						968,873.3		

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]。

づいて、統合経済勘定を作成するには、表10→表11：「誰が、誰と」から「誰が、何を」への変換が必要となる。表15は、表11の所得の部分を詳細表示したものである。この表11、表15に基づいて統合経済勘定表示を作成することが可能となる。表16、表17は、表11、表15にそれぞ

れに基づき統合経済勘定表示したものである。

表16の統合経済勘定において中央の列に取引項目とバランス項目が記録される。その左右に、一国経済と海外部門の2部門が並列されている。その両脇に財貨・サービス勘定が設定されている。さらにその両脇に合計と、活動勘定名を記

表17. 統合経済勘定（2）2002暦年

単位：10億円

使途（資産の変動）					源泉（負債・正味資産の変動）					
勘定	合 計	財貨・サービス	海 外	一国経済	取引項目およびバランス項目	一国経済	海 外	財貨・サービス	合 計	勘 定
生 産	914,434.8	914,434.8			産 出	914,434.8			914,434.8	生 産
勘 定	421,354.1			421,354.1	中間消費			421,354.1	421,354.1	勘 定
	55,829.1		55,829.1		財貨・サービスの輸出			55,829.1	55,829.1	
	49,417.2	49,417.2			財貨・サービスの輸入		49,417.2		49,417.2	
	493,080.7			493,080.7	付加価値	493,080.7			493,080.7	所得の
所得の	265,391.0		22.6	265,368.4	雇用者報酬	265,358.0	33.0		265,391.0	分配・
分配・	37,682.2			37,682.2	生産・輸入品に課される税(純)	37,682.2			37,682.2	使用
使 用	113,098.3		12,769.3	100,329.0	財産所得	108,532.8	4,565.5		113,098.3	勘 定
勘 定	268,746.7		1,858.1	266,888.6	経常移転	266,423.1	2,323.6		268,746.7	
					固定資本減耗	-98,568.8			-98,568.8	
	372,595.9			372,595.9	最終消費支出			372,595.9	372,595.9	勘 定
蓄 積	15,524.0		-14,140.0	29,664.0	貯蓄/経常対外収支	29,664.0	-14,140.0		15,524.0	蓄 積
勘 定	119,094.2			119,094.2	国内総資本形成			119,094.2	119,094.2	勘 定
(資本	8,613.0		115.0	8,498.0	資本移転	8,076.1	536.9		8,613.0	(資本
取 引)	-98,568.8			-98,568.8	固定資本減耗				-98,568.8	取 引)
	5,021.3	5,021.3			統計上の不突合	5,021.3			5,021.3	金融取引
	0.0		-13,717.9	13,717.9	海外に対する債権の変動				0.0	
金融取引	-24,863.2		-497.4	-24,365.8	/海外部門資金過不足	13,717.9	-13,717.9		-24,863.2	
					金融資産・負債	-38,083.7	13,220.5			
		968,873.3						968,873.3		

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]。

録する列が挿入されている。統合経済勘定に、取引項目である財貨・サービス勘定の列が設定されているのは、他の取引項目と異なり、財貨・サービスが単一の活動勘定ではなく複数の活動勘定の取引項目であるからである。表16、表17は、既述の表8と全く同じ情報を提供するわけではないが、基本的に表8の統合勘定を統合経済勘定形式で表示しなおしたものである。次の表18は、さきの表3に基づき、表16の所得の分配・使用勘定を詳細に分類したものである。所得の分配過程が段階的に提示されることになり、表18は、日本の経済循環をより詳しく概観することができる。

ここで表16、資本取引勘定の統計上の不突合について述べておく。資本取引勘定のバランス項目＝国内総資本形成－固定資本減耗－貯蓄－資本移転受取（純）で定義される。『年報』の資本取引勘定では貯蓄・投資バランスと呼ばれている。この貯蓄・投資バランスは、理論的には金融取引勘定のバランス項目（資金過不足）

と等しい。つまり、資本取引勘定と金融取引勘定は同一バランス項目を有する。しかしながら、現実には、この2つのバランス項目は一致しない。そこで、この不一致を是正するために、統計上の不突合の項目が導入され、統計上の不突合＝資金過不足－貯蓄・投資バランスで定義される。この統計上の不突合項目は、同時に生産物として取り扱われ、財貨・サービス勘定に記帳される。

この節で述べてきた、一連の表8、表9、表16は、統合勘定をそれぞれT字型勘定、行列および統合経済勘定で表示したものであるが、統合経済勘定形式の表示は、経済循環を示す方法としてわかりやすい方法である。したがって次の節では、この統合経済勘定形式の表示に部門分割および活動勘定の詳細化を図ることにより、詳しく日本の経済循環を概観する形式を作成する。

表18. 統合経済勘定（3）2002暦年

単位：10億円

使途（資産の変動）					源泉（負債・正味資産の変動）					
勘定	合計	財貨・サービス	海外	一国経済	取引項目およびバランス項目	一国経済	海外	財貨・サービス	合計	勘定
生産	914,434.8	914,434.8			産出	914,434.8			914,434.8	生産
勘定	421,354.1			421,354.1	中間消費				421,354.1	勘定
	55,829.1		55,829.1		財貨・サービスの輸出				55,829.1	
	49,417.2	49,417.2			財貨・サービスの輸入		49,417.2		49,417.2	所得の発生勘定
	493,080.7			493,080.7	付加価値	493,080.7			493,080.7	
所得の発生勘定	265,391.0		22.6	265,368.4	雇用者報酬	265,358.0	33.0		265,391.0	第1次所得の勘定
	37,682.2			37,682.2	生産・輸入品に課される税(純)	37,682.2			37,682.2	所得の第2次分配勘定
	91,461.4			98,568.8	固定資本減耗				91,461.4	所得の使用勘定
	113,098.3		12,769.3	91,461.4	営業余剰・混合所得	91,461.4			113,098.3	
第1次所得の分配勘定	402,705.3			100,329.0	財産所得	108,532.8	4,565.5		402,705.3	所得の第2次分配勘定
所得の第2次分配勘定	268,746.7		1,858.1	402,705.3	第1次所得バランス	402,705.3			268,746.7	所得の使用勘定
	402,239.8			266,888.6	經常移転	266,423.1	2,323.6		402,239.8	
所得の使用勘定	372,595.9			402,239.8	可処分所得	402,239.8			372,595.9	
	15,524.0		-14,140.0	372,595.9	最終消費支出			372,595.9	15,524.0	
	119,094.2			29,664.0	貯蓄/經常対外収支	29,664.0	-14,140.0		119,094.2	蓄積勘定(資本取引)
蓄積勘定(資本取引)	8,613.0		115.0	119,094.2	国内総資本形成				8,613.0	
	-98,568.8			8,498.0	資本移転	8,076.1	536.9		-98,568.8	
	5,021.3	5,021.3		-98,568.8	固定資本減耗				5,021.3	
	0.0				統計上の不突合	5,021.3			0.0	
金融取引	-24,863.2		-13,717.9	13,717.9	海外に対する債権の変動	13,717.9	-13,717.9		-24,863.2	金融取引
			-497.4	-24,365.8	/海外部門資金過不足					
					金融資産・負債	-38,083.7	13,220.5			
		968,873.3						968,873.3		

資料：内閣府経済社会総合研究所編[2004]。

### 3. 統合勘定の分割

#### 3.1. 価格表示と仮設産業

これまでの、一国経済の活動に焦点をあてながら、3つの表示形式を検討してきたが、この一国経済を各制度部門あるいは活動部門に分割した形での表示形式を考える。一国経済を部門分割する場合、日本の国民経済計算の生産勘定と所得の発生勘定においては、制度部門分割は行われておらず、産業分類に基づき集計値が求められている。産業分類の一覧表は、『国民経済計算年報』の経済活動別国内総生産・要素所得の表に提示されている。この表に基づき、経済活動別の統合経済勘定の作成を試みる。

表19は、『年報』の経済活動別国内総生産・要素所得の表の一部を抜き出したものである。生産勘定の一国経済を部門分割する場合、この表19の分類が基準になる。経済活動分類は、表

19に示されているように産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の3活動部門から構成されるが、このほかに輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）、帰属利子の3者が見出される。したがって生産勘定において、部門分割するさい、一国経済は、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の3活動部門以外に、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）から構成されることになる。この輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）が仮設産業と呼ばれる。

『年報』における産出の評価は、表19にも記されているように生産者価格表示である。産出が基本価格で表示されている場合は、仮設産業の内容と数値が異なってくる。このことを、93SNAの生産物および輸入品に課される税（純）の表20と、価格表示と付加価値型税

表19. 経済活動別国内総生産 2002暦年

単位：10億円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)
1. 産 業	837,093.3	373,197.5	463,895.9
(1) 農林水産業	12,597.9	5,984.9	6,613.0
(2) 鉱 業	1,308.7	685.8	622.8
(3) 製 造 業	276,500.3	174,201.3	102,299.0
a. 食 料 品	32,089.4	19,766.1	12,323.3
b. 織 維	2,347.9	1,428.8	919.0
c. パルプ・紙	7,721.3	4,871.7	2,849.7
d. 化 学	25,110.3	16,166.4	8,943.9
e. 石油・石炭製品	15,018.0	7,579.8	7,438.2
f. 窯業・土石製品	7,278.3	3,978.6	3,299.6
g. 一次金属	23,123.4	16,767.6	6,355.8
h. 金属製品	11,953.9	6,999.9	4,954.0
i. 一般機械	23,604.6	14,864.4	8,740.2
j. 電気機械	42,566.6	26,873.6	15,693.0
k. 輸送用機械	45,396.4	31,822.8	13,573.6
l. 精密機械	3,326.1	1,780.0	1,546.1
m. その他の製造業	36,964.2	21,301.8	15,662.4
(4) 建設業	75,396.0	41,077.8	34,318.2
(5) 電気・ガス・水道業	23,996.3	9,861.5	14,134.8
(6) 卸売・小売業	97,118.6	28,636.6	68,482.0
(7) 金融・保険業	44,532.5	10,588.4	33,944.1
(8) 不動産業	75,389.4	6,990.7	68,398.8
(9) 運輸・通信業	55,149.9	23,603.6	31,546.4
(10) サービス業	175,103.7	71,566.9	103,536.8
2. 政府サービス生産者	63,568.9	17,529.1	46,039.8
(1) 電気・ガス・水道業	6,942.1	1,877.1	5,065.0
(2) サービス業	15,971.9	2,346.2	13,625.7
(3) 公 務	40,655.0	13,305.9	27,349.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	13,638.1	3,812.4	9,825.7
(1) サービス業	13,638.1	3,812.4	9,825.7
小 計	914,300.4	394,539.0	519,761.4
輸入品に課される税・関税	3,157.3	0.0	3,157.3
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,022.9	0.0	3,022.9
帰属利子	0.0	26,815.1	-26,815.1
合 計	914,434.8	421,354.1	493,080.7

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 190頁。

(value added type taxes : VAT) のクロス形式の表21で説明する。産出の大きさは、選択される価格評価により表21のように示される。93SNAの統合経済勘定では、産出は、基本価格表示形

式で、VAT に関してはネット表示が用いられているので、仮設産業は生産物に課される税(純)の D.21-D.31から構成される。生産者価格表示形式・ネット表示の場合は、仮設産業は、

表20. 93SNA の生産および輸入品に課される税・補助金と価格表示

D.2-D.3 生産および 輸入品に 課される税(純)	D.21-D.31 生産物に 課される税(純)	D.211 付加価値型税	購入者価格表示の産出
		D.212-D.311 VATを除く輸入品に 課される税および関税(純)	
		D.213-D.312 輸出税(純)	生産者価格表示の産出
		D.214-D.319 VAT, 輸入税, 輸出 税を除く生産物に課される税(純)	
	D.29-D.39 生産に課されるその他の税(純)	基本価格表示の産出	

資料：Commission of EC, et al. [1993], p.159, 邦訳上巻179頁。

表21. 価格表示と VAT

	ネット表示	グロス表示
基本価格	D.21-D.31	D.21-D.31(D.211 を除く)
生産者価格	D.211, D.212-D.311	D.212-D.311
購入者価格		

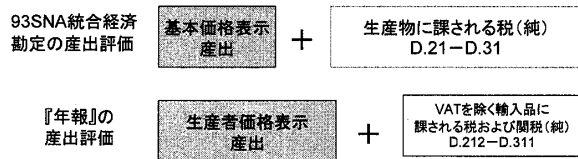


図2. 産出の価格表示

VAT の D.211 と VAT を除く輸入品に課される税および関税(純) D.212-D.311 から構成される。『年報』の場合、表21の網掛けで記されている箇所を示される。つまり、産出は生産者価格表示で、VAT に関しては、グロス表示である。したがって、仮設産業としての VAT は提示されず、VAT を除く輸入品に課される税・関税 D.212-D.311 のみが設定される。図2は、93SNA と『年報』の産出の記録を図示したものである。

表22は、表19に基づき、一国経済を活動部門別に分類したものである。部門は、『年報』の分類に従い、産業等と仮設産業3部門から成る。一国経済は、産業等と仮設産業3部門から構成

されている。部門の活動分類は、基本的には生産勘定のみに適用される分類であるが、ここでは、便宜上、上記4つの部門分類に基づいて活動勘定の表記を試みた。

また、『年報』では、VAT に関して正確には修正グロス表示が採用されているので、消費税は、資本形成には賦課されず、資本形成に支払われた消費税を控除するために、総資本形成に係る消費税が一括して控除されなければならないので、総資本形成に係る消費税(控除)が仮設産業の形で設けられる。したがって表22では、仮設産業は、輸入品に課される税・関税と総資本形成に係る消費税から構成される。また表22では、2つの仮設産業以外に帰属利子が仮設産業として設定されている。蓄積勘定に総資本形成に係る消費税-3,022.9が分離して表示されている。

既述の表16には、一国経済の産出：914,434.8 が記録されているが、この産出は、産業等以外に仮設産業も含んだ合計の購入者価格表示の産出である。生産者価格表示の産出を求めるには、一国経済を部門分割することにより仮設産業を明示する以外に、表16の取引項目欄に、産出のほかに、生産物に課される税(純)を設けて生産者価格表示の産出を導くことができる<sup>5)</sup>。

<sup>5)</sup> 93SNA の統合経済勘定の表では、この表示方式により生産物に課される税(純)が表示されている。Commission of EC, et al. [1993], pp. 75~80 Table 2.8。

表22. 統合経済勘定（仮設産業等）2002暦年

単位：10億円

使途（資産の変動）										源泉（負債・正味資産の変動）									
勘定	合計	財貨・サービス	海外	帰属利子	総資本形成に係る消費税	輸入品に課される税・関税	産業等	取引項目およびバランス項目		産業等	輸入品に課される税・関税	総資本形成に係る消費税	帰属利子	海外	財貨・サービス	合計	勘定		
生産	914,300.4	914,300.4						産出	914,300.4							914,300.4	生産		
	421,354.1	134.4						総資本形成に係る消費税		3,157.3	-3,022.9					134.4			
勘定	55,829.1			26,815.1			394,539.0	中間消費							421,354.1	55,829.1	勘定		
	49,417.2	49,417.2	55,829.1					財貨・サービスの輸出							55,829.1	49,417.2			
	493,080.7			-26,815.1	-3,022.9	3,157.3	519,761.4	財貨・サービスの輸入						49,417.2	493,080.7				
所得の分配・使用	684,918.2		14,650.0	-26,815.1	-3,022.9	3,157.3	696,948.9	付加価値	519,761.4	3,157.3	-3,022.9	-26,815.1			684,918.2	14,650.0	所得の分配・使用		
勘定	372,595.9						372,595.9	固定資本減耗	677,996.1					6,922.1	372,595.9		勘定		
	15,524.0		-14,140.0				29,664.0	最終消費支出	-98,568.8						15,524.0				
	122,117.1						122,117.1	貯蓄/経常対外収支	29,664.0				-14,140.0		122,117.1				
蓄積	8,613.0		115.0				-3,022.9	国内総資本形成							8,613.0		蓄積		
勘定	-98,568.8						8,498.0	総資本形成に係る消費税	8,076.1						-98,568.8		勘定		
(資本取引)	5,021.3	5,021.3					-98,568.8	資本移転	5,021.3						5,021.3		(資本取引)		
	0.0		-13,717.9				13,717.9	固定資本減耗							0.0				
金融取引	-24,863.2		-497.4				-24,365.8	統計上の不整合							-24,863.2		金融取引		
								海外に対する債権の変動	13,717.9					-13,717.9					
								外債資金不足	-38,083.7					13,220.5					
								金融資産・負債											
		968,873.3													968,873.3				

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]。

## 3.2. 統合経済勘定による経済循環表示

『国民経済計算年報』において、基本的に、生産勘定では、産業分類が採用され、所得の分配・使用勘定、蓄積勘定では制度部門別分類が採用されている。『年報』では活動勘定の性質に応じて、2種類の分類方法が用いられているわけである。統合経済勘定は、その形式の性質上、基本的に1つの部門分類しか提示することができないので、『年報』を統合経済勘定で表示するためには、産業分類および制度部門分類を用いた2つの統合経済勘定が必要である（活動勘定ごとに異なった部門分類を提示することは統合経済勘定では困難である。これは統合経済勘定の欠点である）。表23の前半部分は、仮設産業を提示した表を基礎に、産業分類を施した生産勘定、所得の発生勘定を、表23後半部分は、制度部門分類に基づいた所得の分配・使用勘定、蓄積勘定を示したものである。この2つのフロー表により、日本の経済循環の概観が示される。

表23は、『年報』のデータに基づき、日本のフロー勘定を統合経済勘定形式で提示したものである。『年報』では、生産勘定と、所得分配・支出、資本調達勘定では異なる部門分類が採用されているので、前半部分と後半部分、別個に表が作成されている。前半部分の生産勘定と所得の発生勘定では産業分類が施されている。一国経済は、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者および仮設産業（輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子）から構成されている。後半部分の所得・支出勘定、資本調達勘定では、制度部門分類に基づき表作成が行われている。海外部門と財貨・サービス勘定に関しては、前半、後半同一である。経常移転受取、支払の内容は以下のとおりである。経常移転受取＝所得・富等に課される経常税（受取）＋社会負担（受取）＋現物移転以外の社会給付（受取）＋その他の経常移転（受取）。経常移転支払＝所得・富等に課される経常税（支払）＋社会負担（支払）＋現物移転

表23. 統合経済勘定（日本経済7口一）2002暦年

単位：10億円

使 途（資産の変動）				源泉（負債・正味資産の変動）												
勘 定	合 計	財貨・サービス	海 外	一 国 経 済	海 外	財貨・サービス	合 計	勘 定	合 計	財貨・サービス	海 外	一 国 経 済	海 外	財貨・サービス	合 計	勘 定
生 産	914,494.7	914,494.7					914,494.7	生 産	914,494.7	914,494.7					914,494.7	生 産
生 産	421,354.1	421,354.1					421,354.1	生 産	421,354.1	421,354.1					421,354.1	生 産
動 定	55,829.1	55,829.1	55,829.1				55,829.1	動 定	55,829.1	55,829.1	49,417.2				49,417.2	動 定
動 定	49,417.2	49,417.2					49,417.2	動 定	49,417.2	49,417.2					49,417.2	動 定
所 得	388,100.0						388,100.0	所 得	388,100.0	388,100.0					388,100.0	所 得
所 得	265,390.9							所 得								所 得
発 生	37,682.1							発 生								発 生
動 定	91,461.5							動 定								動 定
第 1 次 所 得								第 1 次 所 得								第 1 次 所 得
配 分	113,088.4							配 分								配 分
動 定	402,765.4							動 定								動 定
所 得	288,746.7							所 得								所 得
所 得	402,298.8							所 得								所 得
所 得	372,595.9							所 得								所 得
使 用	1,292.2							使 用								使 用
動 定	15,594.0							動 定								動 定
動 定	120,429.7							動 定								動 定
蓄 積	-98,568.8							蓄 積								蓄 積
蓄 積	-1,335.6							蓄 積								蓄 積
動 定	0.0							動 定								動 定
動 定	5,021.1							動 定								動 定
金 額	0.0							金 額								金 額
金 額	-24,863.2							金 額								金 額
金 額	968,873.0							金 額								金 額

資料：内閣府経済社会総合研究所編[2004]。



以外の社会給付(支払)+その他の経常移転(支払)。

所得の発生勘定と第1次所得の配分勘定は、表23の前半部分と後半部分の境界に位置する勘定である。雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得の発生所得は、産業等の活動部門に明記され、受取所得は制度部門により記録される。発生所得には活動別分類が、受取所得には制度部門別分類が適用されている。

表23の後半部分は、基本的に表16の一国経済を5つの制度部門に分割して表示したものである。表16の資料は、統合勘定から作成されるが、表23は、制度部門別勘定から作成されている。表23の資本勘定には、統計上の不突合が記録されているが、もとの資料である制度部門別の実物取引勘定には、統計上の不突合は記録されていない。実物取引勘定のバランス項目は、貯蓄投資差額で、金融勘定のバランス項目は、資金過不足である。

### 3.3. スtockとフローの統合勘定

ここでは、表25～表29を援用しながら、ストックとフローの統合勘定である表24を提示する。

表25は、『国民経済計算年報』におけるストックとフロー勘定に関連する5つの表を書き出したものである<sup>6)</sup>。最初の3つの表は、一国経済に関するもので、Ⅰ. 統合勘定は、貸借対照表、資本調達勘定、その他の資産変動に関する3勘定から構成されている。Ⅲ. 付表1. 国民資産・負債残高と、Ⅲ. 付表2. 国民資産・負債残高に関する調整勘定は、Ⅰ. 統合勘定より詳細な分類を用いて表作成が行われている。Ⅱ. 制度

部門別勘定では、貸借対照表と、その他の資産変動勘定に関する3勘定が提示されている。しかし、制度部門別の資本調達勘定は示されていない。Ⅲ. 付表5. 対外資産・負債残高は、海外部門の貸借対照表を示すものである。海外部門の資本調達勘定の記録は、フローに関するⅠ. 統合勘定 4. 海外勘定（内閣府経済社会総合研究所編 [1993], 81頁）に示されている。

表24の各制度部門に関する資本調達勘定は、基本的にフローに関する、Ⅲ. 制度部門別資本調達勘定に基づいて作成されているが、非金融法人企業に関して書き出したものが表26である。Ⅲ. の勘定では、各制度部門は、2つの勘定から構成されている：実物取引勘定、金融取引勘定。表24では、実物取引と、金融取引を結合した勘定が用いられているが、それが表26の右側に描かれている。実物取引勘定、金融取引勘定のバランス項目はそれぞれ貯蓄投資差額、資金過不足であるが、表26の資本調達勘定では、この2つのバランス項目は消え、統計上の不突合を導くことで勘定のバランスがはかられている。

表24は、ストックとフローの統合勘定を示すものであるが、表27は、表24の一国経済部分を作成するための準備的な表で、2つの勘定が示されている。資本調達勘定は、既述の資本調達勘定（表8参照）と若干異なる。表27の資本調達勘定の左側には、純固定資本形成が記録されている。純固定資本形成は、有形固定資産、無形固定資産、有形非生産資産の改良の3つから構成されている。次の資本取引勘定は、貸借対照表の各成分に対応して作成された勘定で、直接、貸借対照表と連結可能な表である。この表

<sup>6)</sup> 表25のローマ数字は、内閣府経済社会総合研究所編 [2004], (1)～(3)頁の目次の数字をそのまま用いたものである。

表24. 貸借対照表と貸借対照表の変動勘定 2002暦年

単位：10億円

	合 計	海外部門	一国経済	対家計民 間非営利 団体	家計(個 人企業を 含む)	一般政府	金融機関	非金融法 人企業		非金融法 人企業	金融機関	一般政府	家計(個 人企業を 含む)	対家計民 間非営利 団体	一国経済	海外部門	合 計		
期 首 貸 借 対照表	5,437,721.4 2,537,158.2 2,900,563.2 11,378,442.0		2,718,860.7 1,268,579.1 1,450,281.6 5,585,142.8	35,369.7 16,090.5 19,279.2 45,342.2	1,183,906.1 261,034.8 922,871.3 1,417,694.6	475,300.7 332,976.9 142,323.8 423,554.8	41,559.4 25,271.0 16,288.4 2,981,679.1	982,724.8 633,205.9 349,518.9 716,872.1	非金融資産 生産資産 有形非生産資産 金融資産・負債 正味資産	1,256,199.0 443,397.9 2,987,355.0 35,883.5	753,192.8 145,662.7	753,192.8 145,662.7	386,495.6 2,215,105.1	22,643.4 58,068.5	5,405,885.8 2,898,117.7	387,413.4 -179,257.0	387,413.4 -179,257.0	期 首 貸 借 対照表	
資 本・ 金 融 勘 定	41,050.4 32,933.8 8,116.6 -49,229.0		20,525.2 16,466.9 4,058.3 -24,365.8	501.9 342.5 159.4 2,647.6	4,770.7 530.4 4,240.3 85.5	13,523.6 7,781.1 5,742.5 15,115.7	-524.7 104.0 -628.7 -31,817.4	2,253.7 7,708.9 -5,455.2 -10,397.2	非金融資産 生産資産 有形非生産資産 金融資産・負債 正味資産純増 貯蓄 資本移動受取(純) 統計上の不突合	-22,493.3 14,349.8 19,159.9 2,876.7 -7,686.8	35,109.4 -6,470.1 -23,926.5 -1,858.1 19,314.5	35,109.4 -6,470.1 -23,926.5 -1,858.1 19,314.5	-6,529.0 11,385.2 19,011.5 -1,847.3 -5,778.9	-888.5 4,038.0 65.4 49.5 3,923.0	-38,083.7 54,768.3 29,644.0 -421.9 5,021.1	13,220.5 -13,717.9 -14,139.8 421.9 5,021.1	13,220.5 -13,717.9 -14,139.8 421.9 5,021.1	資 本・ 金 融 勘 定	
調 整 勘 定	-230,472.4 -63,024.8 -167,447.6 -70,009.9		-115,236.2 -31,512.4 -83,723.8 -31,993.3	-1,394.1 -230.6 -1,163.5 344.5	-63,749.1 -7,168.3 -56,580.8 5,517.2	-22,704.6 -8,682.3 -14,022.3 -5,087.9	49.0 492.3 -443.3 -27,523.1	-27,437.4 -15,923.5 -11,513.9 -5,244.0	非金融資産 生産資産 有形非生産資産 金融資産・負債 正味資産純増	2,459.6 -35,141.0	-18,183.2 -9,290.9	-1,196.9 -28,988.5	404.7 -58,636.6	-203.5 -846.1	-14,326.4 -132,903.1	-22,695.4 16,672.1	-22,695.4 16,672.1	調 整 勘 定	
期 末 貸 借 対照表	5,248,299.4 2,507,067.2 2,741,232.2 11,260,197.9		2,624,149.7 1,253,533.6 1,370,616.1 5,528,783.7	34,477.5 16,202.4 18,275.1 48,334.3	1,124,927.7 254,396.9 870,530.8 1,423,297.3	466,119.7 332,075.7 134,044.0 433,582.6	41,083.7 25,867.3 15,216.4 2,922,338.6	957,541.1 624,991.3 332,549.8 701,230.9	非金融資産 生産資産 有形非生産資産 金融資産・負債 正味資産	1,236,165.3 422,606.7	2,925,889.5 37,532.8	789,498.2 110,204.1	789,498.2 110,204.1	380,371.3 2,167,853.7	21,551.4 61,260.4	5,353,475.7 2,799,457.7	377,938.5 -175,308.0	377,938.5 -175,308.0	期 末 貸 借 対照表

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]。

27の2つの表を参照することにより、資本調達勘定と貸借対照表の成分を比較することができる。

表28は、表27の資本調達勘定と資本取引勘定の取引項目の関係を示したものである。純固定資本形成は、3つの項目に分類されているが、有形固定資産と無形固定資産は生産資産に、有形非生産資産の改良は、有形非生産資産にそれぞれ記録される。純固定資本形成は、生産資産と有形非生産資産に分類して記録される。在庫品増加は生産資産の在庫増に対応している。表28により、資本調達勘定を資本取引勘定の形式に変換することができる。

『国民経済計算年報』の表を参考に、表24には、制度部門に関する、ストックである期首、期末の貸借対照表と、フローである貸借対照表の変動が示されている。

表25. 『国民経済計算年報』のストック勘定とフロー勘定

	I. 統合勘定	Ⅲ. 付表 1. 国民資 産・負債 残高	Ⅲ. 付表 2. 国民資 産・負債 残高に関 する調整 勘定	Ⅱ. 制度部門 別勘定	Ⅲ. 付表 5. 対外資 産・負債 残高
	一国経済	一国経済	一国経済	制度部門	海外部門
貸借対照表	○	○		○	○
資本調達勘定	○	○		*1	*2
その他の資産変動勘定		○			
その他の資産量変動勘定	○		○	○	
再評価勘定	○		○	○	
その他	○		○	○	

\*1 Ⅲ. 制度部門別資本調達勘定（内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 110～119頁）

\*2 海外勘定資本・金融取引（内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 81頁）

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]

表26. 実物取引、金融取引と資本調達勘定（非金融法人企業）

実物取引		単位：10億円	資本調達勘定		単位：10億円
純固定資本形成	10,695.7	貯蓄（純）	19,159.9	純固定資本形成	10,695.7
在庫増	-1,421.6	資本移転（純）	2,876.7	在庫増	-1,421.6
土地購入（純）	-7,020.4			土地購入（純）	-7,020.4
貯蓄投資差額	19,782.8			金融資産純増	-10,397.2
	22,036.6			金融負債純増	-22,493.3
				正味資産純増	14,349.8
				貯蓄	19,159.9
				資本移転受取（純）	2,876.7
				統計上の不突合	-7,686.8
金融取引					-8,143.5
金融資産純増	-10,397.2	資金過不足	12,096.1		
		金融負債純増	-22,493.3		
	-10,397.2		-10,397.2		

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 110～119頁。

表27. 資本調達勘定と資本取引勘定

資本調達勘定		単位：10億円	資本取引勘定		単位：10億円
純固定資本形成	21,860.9	金融負債変動	-38,083.7	非金融資産変動	20,525.1
有形固定資産	13,596.5	貯蓄	29,644.0	生産資産変動	16,466.8
無形固定資産	4,206.2	海外からの資本移転（純）	-421.9	在庫変動	-1,335.6
有形非生産資産の改良	4,058.2	統計上の不突合	5,021.3	有形固定資産	13,596.3
在庫品増加	-1,335.5			無形固定資産	4,206.1
金融資産変動	-24,365.8			有形非生産資産	4,058.3
	-3,840.4			金融資産変動	-24,365.8
					-3,840.7
					-3,840.7

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 363頁。

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004], 423頁。

貸借対照表の変動は、資本勘定・金融勘定とその他の資産変動勘定から構成されている。表25に示したように、Ⅱ．制度部門別勘定では、資本調達勘定は提示されておらず、その数値は、フローに関するⅢ．制度部門別資本調達勘定(110～119頁)で与えられる。しかしながら、この制度部門別資本調達勘定では、貸借対照表形式の勘定構成(表27参照)になっておらず、表24の資本調達勘定を作成することができないので、各制度部門の生産資産等の数値を差引計算により求めた。その他の資産変動勘定の数値は、それを構成する3勘定の数値を合計することにより求めた。また海外部門の数値に関しては、表25に示されているように、その他の資産変動勘定の数値は得られないので、差引計算

により求めた：その他の資産変動勘定項目＝期末貸借対照表項目－資本・金融勘定項目－期首貸借対照表項目。

表29は、各制度部門の資本調達勘定を資本取引勘定に変換する方法を示すものである。つまり、表29は、生産資産、非生産資産に関して、期首貸借対照表と資本調達勘定、調整勘定、期末貸借対照表の関係を、非金融法人企業を例にとり描いたものである。この表の資本調達勘定は、『年報』のフロー勘定におけるⅢ．制度部門別資本調達勘定に基づいている。非金融資産の関係式を提示すると、期末非金融資産＝期首非金融資産＋(純固定資本形成＋在庫増＋土地純購入)＋非金融資産に関する調整勘定。資本調達勘定の純固定資本形成、在庫増、土地購入

表28. 資本調達勘定の資本取引勘定への変換

単位：10億円

資本取引勘定 資本調達勘定		生産資産			有形非 生産資産	
		在 庫	有形固定資産	無形固定資産		
純固定	有形固定資産		13,596.5			13,596.5
資本	無形固定資産			4,206.2		4,206.2
形成	有形非生産資産の改良				4,058.2	4,058.2
在	庫 品 増 加	-1,335.5				-1,335.5
土	地 の 購 入				0.0	0.0
		-1,335.5	13,596.5	4,206.2	4,058.2	

資料：表27と同じ。

表29. 生産資産・非生産資産に関するストック・フロー勘定（非金融法人企業）

単位：10億円

	生 産 資 産	非 生 産 資 産	非 金 融 資 産
期首貸借対照表	633,205.9	349,518.9	982,724.8
非金融資産増	7,708.9	-5,455.2	2,253.7
純固定資本形成	9,130.5	1,565.2	10,695.7
在庫増	-1,421.6		-1,421.6
土地購入(純)		-7,020.4	-7,020.4
調整勘定	-15,923.5	-11,513.9	-27,437.4
期末貸借対照表	624,991.3	332,549.8	959,794.8

資料：内閣府経済社会総合研究所編 [2004]，368～373頁。

(純)の3者は、非金融資産変動を構成する。資本調達勘定の項目である在庫純増は、生産資産の項目で、土地購入(純)は、非生産資産に含まれる。純固定資本形成：10,695.7は、生産資産と非生産資産から構成されるが、その内訳は不明である。したがって生産資産を  $x$ 、非生産資産を  $y$  とおき、差引計算により求めた。 $x = 626,556.5 - 633,205.9 - (-1,421.6) - (15,923.5) = 9,130.5$ 、 $y = 330,984.6 - 349,518.9 - (-7,020.4) - (11,513.9) = 1,565.2$ 。この表を参考にして、他の4つの制度部門に関する生産資産、非生産資産の数値も求められる。

図3は、表24の資本・金融勘定の作成方法を一国経済と、各制度部門に関して示したものである。表27は、一国経済に関して資本調達勘定を、貸借対照表形式の資本取引勘定を対比したもので、表28は、一国経済の資本調達勘定を資本取引勘定に変換する手順を示したものである。表26は、制度部門別資本調達勘定では実物勘定と金融勘定が別個に表示されているので、その統合勘定を導出する。ついで表29は、その統合勘定を資本取引勘定に変換する方法を示すもの

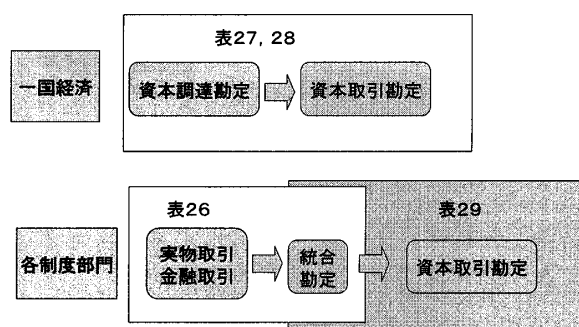


図3. ストックとフローの統合勘定の作成方法

である<sup>7)</sup>。

表23は、フローに関する表で、表24は、フローとストックの統合勘定であるが、この2つの表は、日本の経済循環の一覧を提供するものである。

## 参考文献

- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank [1993], *System of National Accounts 1993* Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, D. C. (経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993年改訂国民経済計算の体系』(上巻・下巻・索引) 社団法人経済企画協会, 1996)。
- 作間逸雄 [2003], 『SNA がわかる経済統計学』有斐閣。
- 内閣府経済社会総合研究所編 [2001] 『国民経済計算年報 (平成13年版)』財務省印刷局。
- 中村洋一 [1999], 『SNA 統計入門』日本経済新聞社。
- 武野秀樹 [1983], 『国民経済計算』有斐閣。
- 武野秀樹 [2001], 『国民経済計算入門』有斐閣。
- 武野秀樹 [2004], 『GDP とはなにか 経済統計の見方・考え方』中央経済社。
- United Nations [1968], *A System of National Accounts, Studies in Methods, Series F No.2 Rev.3*, United Nations (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』経済企画庁, 1974)。
- United Nations Statistical Office [1977], *Provisional International Guidelines on the National and Sectoral Balance-Sheet and Reconciliation Accounts of the System of National Accounts, Series M, No.60*, United Nations.

<sup>7)</sup> 『年報』における一国経済と5制度部門の資本調達勘定の表示形式は表25に示されているとおりである。制度部門に関しては実物取引勘定と金融取引勘定が別個に示されているが、一国経済に関してはその2勘定は示されておらず、2勘定を連結した形の資本調達勘定が提示されている。したがって一国経済に関しては、実物取引勘定と金融取引勘定から連結勘定を作成する表26の手順は不要である。